

平成 18 年度 (2006 年度) 温室効果ガスの排出量について

1 温室効果ガス排出削減目標

千葉市地球温暖化対策地域推進計画では、温室効果ガス排出削減目標について「平成 22 年度 (2010 年度) の温室効果ガス総排出量を、平成 12 年度 (2000 年度) より約 6 %削減し、可能な限り平成 2 年度 (1990 年度) レベルを下回るよう抑制する。」と定めています。

2 温室効果ガス排出状況

平成 18 年度 (2006 年度) の千葉市内の温室効果ガス総排出量は、18,293 千 tCO₂であり、現況年度 (2000 年度) に比べ 2.3 %増加しました。

また、計画の目標を達成するためには、現況年度比 8.4 %以上の温室効果ガス削減が必要な状況となっています。

(千トン-CO₂)

部 門	基準年度 平成 2 年度 (1990 年度)	現況年度 平成 12 年度 (2000 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)			目標年度 (2010 年度) の 排出量 (対 2000 増減率)
				排出量	対 2000 年度 増加量 (率)	対 2005 年度 増加量 (率)	
産業部門	13,422	13,127	13,458	13,700	573 (4.4%)	242 (1.8%)	12,395 (-5.6%)
業務部門	593	939	1,000	880	-59 (-6.3%)	-120 (-12.0%)	931 (-0.9%)
家庭部門	749	968	1,027	963	-5 (-0.6%)	-64 (-6.3%)	715 (-26.1%)
運輸部門	1,822	2,378	2,401	2,299	-79 (-3.3%)	-102 (-4.2%)	2,203 (-7.4%)
その他 (代替フロン等 3 ガスを含む)	357	476	492	451	-24 (-5.0%)	-40 (-8.2%)	552 (16.0%)
総排出量	16,944	17,888	18,378	18,293	406 (2.3%)	-85 (-0.5%)	16,796 (-6.1%)

※産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門は、代替フロン等 3 ガスを除く

※その他部門は、代替フロン等 3 ガスを含む

※基準年度は、代替フロン等 3 ガスについては 1995 年度とする

※総排出量は、端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

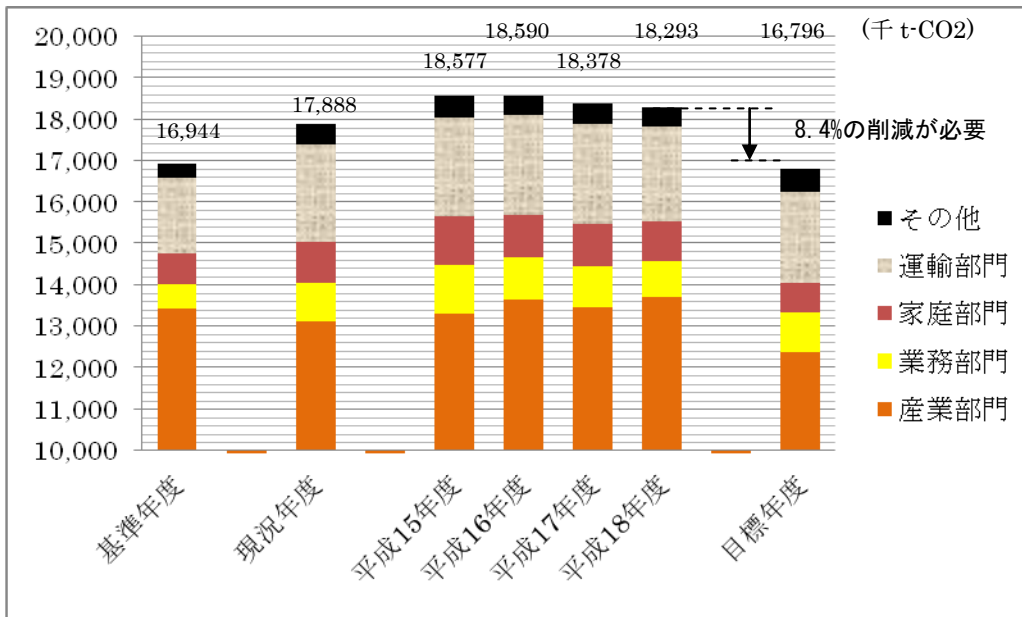
3 各部門の増減状況

平成 18 年度 (2006 年度) と現況年度 (2000 年度) の温室効果ガス排出量を比べると、産業部門は増加しているものの、業務部門、家庭部門、運輸部門、その他部門は減少しています。

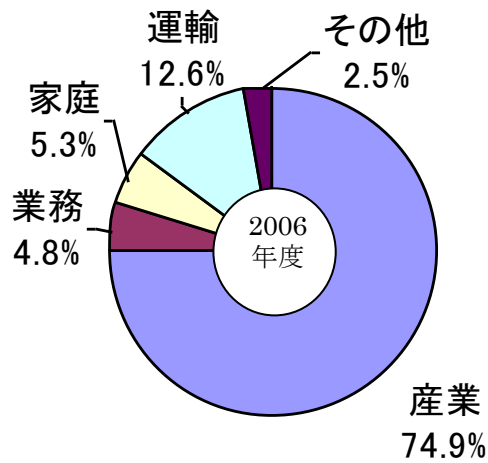
産業部門の排出量は、現況年度と比べ、製造品出荷額が増加しているものの、エネルギー効率の改善等により、4.4%の増加に抑えられています。

業務部門および家庭部門の排出量は、現況年度に比べ、電力排出原単位の減少、暖冬によるエネルギー消費量の減少等により、業務部門では 6.3%、家庭部門では 0.6%減少しています。

また、運輸部門の排出量は、現況年度に比べ、燃費の改善等により 3.3%減少しています。



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の部門別構成割合
(少数点以下第2位を四捨五入しています。)